

令和 6 年度 決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 7 年 7 月

教育委員会事務局 人権教育課

目 次

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等	1 頁
○ 定期監査	
(1) 劝告事項	
(2) 指摘事項	
(3) 監査意見	
○ 決算審査監査意見	
2 職員の定員、現員調べ	3 頁
3 役付職員の調べ	3 頁
4 決算資料	4 頁
5 事業別実施状況調べ	4 頁
6 主な事業に関する調べ	7 頁
7 現金の取扱状況	7 頁
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
8 財産に関する調べ	8 頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
9 財産の貸付け及び使用許可調べ	10 頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
10 借受不動産明細調べ	該当なし
11 寄附物件の受納状況調べ	該当なし
12 備品の処分状況調べ	該当なし
13 貸付金等状況調べ	11 頁
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
14 税外収入未済額調べ	14 頁
15 歳入欠陥に関する調べ	該当なし
○ 重点事項に関する項目	該当なし
○ 意見、要望等	該当なし

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等

○ 定期監査

(1) 勧告事項

勧告事項	措置状況等
該当なし	

(2) 指摘事項

指摘事項	措置状況等
<p>鳥取県育英奨学資金貸付金について、前年度に比べ未収金額は増加しており、依然として多額の未収金があったので、一層の回収に努められたい。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・調定額：845,098,628円・収入済額：741,948,889円・不納欠損額：72,400円・未収金額：103,077,339円・前年度未収金額：89,769,279円・増加した未収金額：13,308,060円	<p>初めて返還を開始する者については、督促状送付後も納付がない場合、再度催告状を送付して納付を促し、さらに、未納になり始めた早い段階で、督促状発行と同時に、職員や税務課委託のコールセンターによる電話やSMSによる督促を行っている。また、平日夜間に職員による電話督促を実施し、日中に連絡が取れない債務者との交渉を行っている。</p> <p>また、状況によっては分割納付に応じる等柔軟に対応し、未納が一定以上に達した者に対し債権回収会社へ委託する旨の予告通知を送付する等により返還を促進している。</p> <p>支払約束を過ぎても納付が確認できない者、こちらの連絡にも反応しない者の過年度未納については、債権回収会社へ年度当初から例年より多い債務者、金額を委託し、早期の未納解消を図っている。</p> <p>それでもなお反応がない県外の債務者は、調査会社へ委託し居住の実態を確認している。</p> <p>給与、預金等が判明している場合は差押え等の強制執行に取組み、効果的な徴収方法の拡充を図るほか、債務者の破産や相続放棄、分別の利益の主張等により、請求できる者がいない債権については議会の議決を経て債権放棄を行うなど、適切な債権管理に努めている。</p>

(3) 監査意見

監査意見	処理状況等
該当なし	

○ 決算審査監査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等																														
<p>1 一般会計について (2) イ 収入未済額の縮減について</p> <p>進学奨励資金貸付金元利収入</p> <p>収入未済額は前年度に比べ減少している。 各債権所管課では、収入未済発生の未然防止や滞納初期における対応の徹底、また、滞納者への継続した督促や弁護士等への回収委託の活用など、債権管理事務取扱要領等に基づいて着実に取り組んでいると認められる。 税外収入では、債権管理事務取扱要領等に沿って収入未済発生の未然防止や滞納初期の対応など債権の適正な管理、回収になお一層取り組まれたい。 (収入未済額：49,019千円)</p> <p>2 特別会計について (2) 収入未済額の縮減について</p> <p>育英奨学資金貸付金元利収入</p> <p>収入未済額は前年度に比べ増加している。 については、収入未済が発生している特別会計においても、引き続き一般会計と同様に債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生の未然防止や滞納初期の対応などの債権の適正な管理、回収に取り組み、更なる収入未済額の縮減に努められたい。 特に、収入未済額が増加している育英奨学事業特別会計の貸付金については、状況を分析し、更なる回収対策を講じられたい。 (収入未済額：104,494千円)</p>	<p>1 未収金の現状等 (1) 進学奨励資金貸付金元利収入 (2) 育英奨学資金貸付金元利収入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>返還未納額</th><th>前年増減額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度末</td><td>49,019千円</td><td>△4,110千円</td></tr> <tr> <td>令和5年度末</td><td>53,129千円</td><td>△6,293千円</td></tr> <tr> <td>令和4年度末</td><td>59,422千円</td><td>△8,116千円</td></tr> <tr> <td>令和3年度末</td><td>67,538千円</td><td>△9,973千円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>返還未納額</th><th>前年増減額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度末</td><td>104,494千円</td><td>1,417千円</td></tr> <tr> <td>令和5年度末</td><td>103,077千円</td><td>13,308千円</td></tr> <tr> <td>令和4年度末</td><td>89,769千円</td><td>△50千円</td></tr> <tr> <td>令和3年度末</td><td>89,819千円</td><td>△7,823千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2 過年度未収金に対する処理方針 徴収業務の流れ(年間スケジュール)により、行動計画を見る化し、担当内で共有、所属長が点検、困難事案は課内で徵収方針会議(一件査定)を開き、具体的な行動を計画、進捗管理をすることで、新たな視点での具体的な交渉や裁判等の法的措置など、徵収活動の促進を図る。 納期、預金が判明している場合は差押え等の強制執行に取組み、効果的な徵収方法の拡充を図る。 適切な債権管理を行い、債務者の破産や相続放棄、分別の利益の主張等により、請求できる者がいない債権については議会の議決を経て債権放棄を行う。 債権回収会社へ委託しても反応が無かったり不履行が続いたりする者は契約途中で委託を打ち切り直接県が交渉するなど、状況に応じた督促を実施する。なお、県外在住で通知や電話に反応がない者は調査会社へ委託し、現地調査を行う。</p> <p>3 未収金が発生しないよう、その発生した年度内に回収するための対策 今年度に初めて返還を開始する者で督促状送付後も納付がない者へ催告状を送付した。 督促状発行と同時に対象者を税務課のコールセンターへ委託し、架電とSMS送信による早期の納付勧奨を実施した。 分割納付に応じる等柔軟に対応すると共に、未納が一定以上に達した者に対し債権回収会社へ委託する旨の予告通知を送付し返還を促進した。</p>	区 分	返還未納額	前年増減額	令和6年度末	49,019千円	△4,110千円	令和5年度末	53,129千円	△6,293千円	令和4年度末	59,422千円	△8,116千円	令和3年度末	67,538千円	△9,973千円	区 分	返還未納額	前年増減額	令和6年度末	104,494千円	1,417千円	令和5年度末	103,077千円	13,308千円	令和4年度末	89,769千円	△50千円	令和3年度末	89,819千円	△7,823千円
区 分	返還未納額	前年増減額																													
令和6年度末	49,019千円	△4,110千円																													
令和5年度末	53,129千円	△6,293千円																													
令和4年度末	59,422千円	△8,116千円																													
令和3年度末	67,538千円	△9,973千円																													
区 分	返還未納額	前年増減額																													
令和6年度末	104,494千円	1,417千円																													
令和5年度末	103,077千円	13,308千円																													
令和4年度末	89,769千円	△50千円																													
令和3年度末	89,819千円	△7,823千円																													

2 職員の定員、現員調べ

(4月1日現在)

種別 区分	事務職員	技術職員	現業職員	合 計	会計年度 任用職員	臨時的 任用職員	備 考
定 員 (A)	(11) 11	(0) 0	(0) 0	(11) 11	(7) 7	(0) 0	・納付勧奨専門員(2名) ・一般事務(5名)
現 員 (B)	(11) 11	(0) 0	(0) 0	(11) 11	(7) 7	(0) 0	・納付勧奨専門員(2名) ・一般事務(5名)
内 育児休業等	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
過不足(△) (B-A)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	

3 役付職員の調べ

(7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課長	小椋 誠	年 0 月 3	
育英奨学室長	森田 哲	年 0 月 3	
課長補佐	山崎 千鶴子	年 0 月 3	

4 決算資料

(1) 一般会計（歳入・歳出）

別添「歳入決算調書」及び「歳出科目別決算調書」のとおり

(2) 育英奨学事業特別会計（歳入・歳出）

別添「歳入決算調書」及び「歳出科目別決算調書」のとおり

5 事業別実施状況調べ

【一般会計】

(単位：円)

事 業 名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
(教育振興費)										
(主) 人権教育振興事業	9,064,000	△ 2,300,000	0	0	6,764,000	5,539,058	0	1,224,942	81.9%	主な事業に関する調べのとおり
目 計	9,064,000	△ 2,300,000	0	0	6,764,000	5,539,058	0	1,224,942		
(育英奨学事業費)										
(主) 奨学資金債権回収事 業	4,490,000	△ 615,000	0	0	3,875,000	2,959,107	0	915,893	76.4%	主な事業に関する調べのとおり 【不用となった理由】 債権回収会社および調査会社への委託料 の減による執行残
進学奨励事業	27,969,000	0	0	0	27,969,000	27,457,552	0	511,448	98.2%	○国庫補助金の償還(40,833千円) 国庫補助金を財源とする奨学金であった ため、令和4年度に返還された額の2/3を 国に返還した。 ○令和6年度収納状況 調定額69,708千円 収納額20,610千円
育英奨学事業	6,205,000	△ 216,000	0	0	5,989,000	5,275,800	0	713,200	88.1%	○大学等進学資金助成金(1,143千円) 大学等への進学に際して、金融機関から借 入れた教育ローン等の利息の一部を助成し た。 ○修学奨励資金(840千円) 定時制・通信制に通う勤労学生に対して修学 奨励資金を貸与した。

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
県育英会助成事業	30,959,000	△ 2,754,000	0	0	28,205,000	27,287,000	0	918,000	96.7%	(公財)鳥取県育英会の運営する東京学生寮について、適正な管理運営を指導するとともに経営の健全化を図るため、次とおり助成した。 学生寮管理者報酬・指導員給与等(19,607千円) 給食業務委託料(7,680千円)
高校生等奨学給付金事業	209,319,000	45,581,000	0	0	254,900,000	253,164,233	0	1,735,767	99.3%	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒の保護者に奨学のための給付金を給付した。 【支給実績】 給与人員：2,009人 金額：253,164,233円
目 計	278,942,000	41,996,000	0	0	320,938,000	316,143,692	0	4,794,308		
(社会教育総務費)										
(主) 人権尊重のまちづくり推進支援事業	1,196,000	0	0	0	1,196,000	956,309	0	239,691	80.0%	主な事業に関する調べのとおり
社会人権教育振興事業	4,899,000	0	0	0	4,899,000	4,852,748	0	46,252	99.1%	人権教育の推進を担う鳥取県人権教育推進協議会へ補助を行い、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」の開催や「市町村人・同推協等活動状況調査」など幅広い活動を行った。
目 計	6,095,000	0	0	0	6,095,000	5,809,057	0	285,943		
合 計	294,101,000	39,696,000	0	0	333,797,000	327,491,807	0	6,305,193		

【育英奨学事業特別会計】

(単位：円)

事 業 名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
(育英奨学資金貸付事 業費)										
(主) 育英奨学事業費	902,207,000	△ 152,997,000	0	0	749,210,000	745,887,482	0	3,322,518	99.6%	主な事業に関する調べのとおり
目 計	902,207,000	△ 152,997,000	0	0	749,210,000	745,887,482	0	3,322,518		

6 主な事業に関する調べ
別紙のとおり

7 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況

(6月16日現在)

収入科目（節）	収入済額（円）	件数（件）	備 考
進学奨励資金貸付金元利収入	31,000	4	進学奨励資金貸付金の返還金
育英奨学資金貸付金元利収入	287,800	12	育英奨学資金貸付金の返還金
給付金戻入	500	1	
合 計	319,300	17	

(2) つり銭の状況

(3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額（円）	20,000
--------	---	----------	--------

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(ア) 当該機関で管理する土地

(令和7年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価格(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価格(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価格(円)	
行政財産		該当なし											
計													
普通財産	学生寮 (明倫館)	東京都世田谷区成城1丁目118-217	1,259.77	590,000,000							1,259.77	590,000,000	
	学生寮 (清和寮)	東京都豊島区目白4丁目1801-29	462.80	180,193,500							462.80	180,193,500	
計			1,722.57	770,193,500							1,722.57	770,193,500	
合計													

- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動 産 該当なし
- キ 物 権 該当なし
- ク 無体財産権 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の保有状況
ア 金券の保有状況

	種別											
	(有)	郵便切手	・	郵便はがき	・	収入印紙	・	乗車券類	・	タクシーチケット	・	その他()
無												

注 鳥取県物品事務取扱規則第3条第2項第3号に規定する金券類の取扱いがあれば有及び保有する種別に「○」すること。

イ タクシーチケットの保有状況

(3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
61枚	0枚	0枚 0円	61枚

(3) 基 金
該当なし

(4) 債 権
決算資料提出データベースに掲出済

9 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は面積	貸付年月日	当初貸付年月日	貸付期間	貸付料(円)		貸付先	備考
							単価	本年度貸付料		
行政財産		該当なし								
計								0		
普通財産	学生寮 (明倫館)	東京都世田谷区成城1丁目118-217	1259.77m ²	R5.11.1	S63.11.1	R5.11.1 ～R10.10.31	無償	鳥取市東町1丁目271 (公財)鳥取県育英会		
	学生寮 (清和寮)	東京都豊島区目白4丁目1801-29	462.80m ²	H3.6.20	H3.6.20	H3.6.20 ～R8.6.19	無償	鳥取市東町1丁目271 (公財)鳥取県育英会		
計								0		
合計								0		

イ 建 物 該 当 な し

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該 当 な し

10 借受不動産明細調べ 該 当 な し

11 寄附物件の受納状況調べ 該 当 な し

12 備品の処分状況調べ 該 当 な し

13 貸付金等状況調べ

【一般会計】

(1)総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
修学奨励貸付金	定時制課程若しくは通信制課程に在籍する高校生等	772,000	336,000	0	0	168,000	940,000	
鳥取県進学奨励資金(大学)	大学生等	23,380,424	0	9,854,293	0	0	13,526,131	
鳥取県進学奨励資金(高校・高専)	高校生等	64,533,776	0	10,758,851	78,824	1,330,113	52,365,988	
合計		88,686,200	336,000	20,613,144	78,824	1,498,113	66,832,119	

(2)償還状況

修学奨励貸付金(定時制・通信制高校)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	
元金	504,000	336,000	過年度分	268,000	0	0		268,000	672,000
			現年度分	0	0	0	168,000	0	
			小計	268,000	0	0	168,000	268,000	
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計	268,000	0	0	168,000	268,000	

鳥取県進学奨励資金(大学)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期末到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	17,000,099	0	過年度分	6,380,325	2,073,713	0	0	4,306,612	8,007,933	
			現年度分	8,992,166	7,780,580	0	0	1,211,586		
			小計	15,372,491	9,854,293	0	0	5,518,198		
利子			過年度分							
			現年度分							
			小計							
			合計	15,372,491	9,854,293	0	0	5,518,198		

鳥取県進学奨励資金(高校・高専)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期末到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	17,784,785	0	過年度分	46,748,991	3,670,799	78,824	0	42,999,368	8,868,144	
			現年度分	7,586,528	7,088,052	0	1,330,113	498,476		
			小計	54,335,519	10,758,851	78,824	1,330,113	43,497,844		
利子			過年度分							
			現年度分							
			小計							
			合計	54,335,519	10,758,851	78,824	1,330,113	43,497,844		

【育英奨学事業特別会計】

(1)総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
鳥取県育英奨学資金(大学)	大学生等	3,697,334,705	351,423,000	350,453,762	0	667,500	3,697,636,443	
鳥取県育英奨学資金(高校)	高校生等	2,647,950,320	94,559,000	350,395,728	138,000	4,107,600	2,387,867,992	
合計		6,345,285,025	445,982,000	700,849,490	138,000	4,775,100	6,085,504,435	

(2)償還状況

鳥取県育英奨学資金(大学)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)
元金	3,681,541,074	351,423,000	過年度分	15,793,631	5,086,705	0	0	10,706,926	3,680,819,592
			現年度分	351,476,982	345,367,057	0	667,500	6,109,925	
			小計	367,270,613	350,453,762	0	667,500	16,816,851	
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計	367,270,613	350,453,762	0	667,500	16,816,851	

鳥取県育英奨学資金(高校)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)
元金	2,560,666,612	94,559,000	過年度分	87,283,708	20,292,215	138,000	0	66,853,493	2,300,345,534
			現年度分	350,772,478	330,103,513	0	4,107,600	20,668,965	
			小計	438,056,186	350,395,728	138,000	4,107,600	87,522,458	
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計	438,056,186	350,395,728	138,000	4,107,600	87,522,458	

14 税外収入未済額調べ

債権名	育英奨学資金貸付金返還金(大学)		
債権の性格	私債権（貸付金）		
債権の概要	大学等に在学する者で、経済的理由により修学が困難なものに対して貸与した育英奨学資金の返還金		

		過年度						
		令和6年度回収目標			令和6年度回収実績			
		未収額(件数) A	回収額(件数) B	回収率 C (B/A)	回収額(件数) D	回収率 E (D/A)	不納欠損額(件数) F	未収額(件数) G (A-D-F)
全体	件数(件)	172	83	48.3%	69	40.1%	0	165
	金額(円)	15,793,631	5,543,564	35.1%	5,086,705	32.2%	0	10,706,926
計画的 回収債権	件数(件)	172	83	48.3%	69	40.1%	0	165
	金額(円)	15,793,631	5,543,564	35.1%	5,086,705	32.2%	0	10,706,926
その他債権	件数(件)	0			0	—	0	0
	金額(円)	0			0	—	0	0

現年度					合計	
令和6年度実績					令和6年度末	
	発生額(件数) H	回収額(件数) I	不納欠損額(件数) J	未収額(件数) K (H-I-J)	未収額(件数) L (G+K)	増減額(件数) M (L-A)
件数(件)	80	22	0	12	177	5
金額(円)	351,476,982	345,367,057	0	6,109,925	16,816,851	1,023,220

1件百万円以上の不納欠損案件

額(円)	概要

備考

未納発生に対する早期対応（督促状、催告状及び特別催告状、戸別訪問等）を行い、新規債権の発生を抑制した。
 私債権であるため財産調査権がなく、滞納者の財産把握に苦慮しているが、闇取り等により財産把握に努め、支払督促、強制執行等の法的措置を積極的に行なった。
 サービサーの積極的な活用により、職員が困難案件や法的措置等に重点的に対応することができた。
 自己破産、行方不明者については、定期的に住民票等により状況把握に努めている。

債権名	育英奨学資金貸付金返還金（高校）
債権の性格	私債権（貸付金）
債権の概要	高等学校等に在学する者で、経済的理由により修学が困難な者に対して貸与した育英奨学資金の返還金

過 年 度								
		令和5年度末				令和6年度回収目標		
		未収額(件数) A	回収額(件数) B	回収率 C (B/A)	回収額(件数) D	回収率 E (D/A)	不納欠損額(件数) F	未収額(件数) G (A-D-F)
全体	件数(件)	198	155	78.3%	163	82.3%	3	195
	金額(円)	87,283,708	26,883,382	30.8%	20,292,215	23.2%	138,000	66,853,493
計画的 回収債権	件数(件)	194	155	79.9%	162	83.5%	3	191
	金額(円)	85,214,091	26,883,382	31.5%	20,235,335	23.7%	138,000	64,840,756
その他債権	件数(件)	4			1	—	0	4
	金額(円)	2,069,617			56,880	—	0	2,012,737

現 年 度					合計		
令和6年度実績					令和6年度末		
	発生額(件数) H	回収額(件数) I	不納欠損額(件数) J	未収額(件数) K (H-I-J)	未収額(件数) L (G+K)	増減額(件数) M (L-A)	
件数(件)	50	48	0	14	209	11	
金額(円)	350,772,478	330,103,513	0	20,668,965	87,522,458	238,750	

1件百万円以上の不納欠損案件

額(円)	概 要

備考

未納発生に対する早期対応（督促状、催告状及び特別催告状、戸別訪問等）を行い、新規債権の発生を抑制した。
 私債権であるため財産調査権がなく、滞納者の財産把握に苦慮しているが、闇取り等により財産把握に努め、支払督促、強制執行等の法的措置を積極的に行なった。
 サービサーの積極的な活用により、職員が困難案件や法的措置等に重点的に対応することができた。
 自己破産、行方不明者については、定期的に住民票等により状況把握に努めている。

債権名	育英奨学資金返還金延滞金
債権の性格	私債権（貸付金）
債権の概要	育英奨学資金延滞に係る法的措置（訴訟（和解・判決等））により、確定した遅延損害金（延滞金）

過年度							
		令和5年度末	令和6年度回収目標	令和6年度回収実績			
		未収額(件数)	回収額(件数)	回収率	回収額(件数)	回収率	不納欠損額(件数)
		A	B	C (B/A)	D	E (D/A)	F
全体	件数(件)	9	2	22.2%	2	22.2%	0
	金額(円)	985,441	168,510	17.1%	142,074	14.4%	0
計画的回収債権	件数(件)	9	2	22.2%	2	22.2%	0
	金額(円)	985,441	168,510	17.1%	142,074	14.4%	0
その他債権	件数(件)	0			0	—	0
	金額(円)	0			0	—	0

現年度				合計		
令和6年度実績				令和6年度末		
	発生額(件数)	回収額(件数)	不納欠損額(件数)	未収額(件数)	未収額(件数)	増減額(件数)
	H	I	J	K (H-I-J)	L (G+K)	M (L-A)
件数(件)	0	0	0	0	8	-1
金額(円)	0	0	0	0	843,367	-142074

1件百万円以上の不納欠損案件

額(円)	概要

備考

積極的な法的措置により、判決、和解、差押等で発生・確定した遅延損害金（延滞金）を元金返還終了後に回収。

債権名	進学奨励資金貸付金返還金
債権の性格	私債権（貸付金）
債権の概要	高等学校又は大学等に進学する能力を有しながら経済的な理由により修学が困難な者に対して貸与した進学奨励資金の返還金（平成13年度で貸与制度廃止）

		過年度						
		令和5年度末	令和6年度回収目標		令和6年度回収実績			
		未収額(件数)	回収額(件数)	回収率	回収額(件数)	回収率	不納欠損額(件数)	未収額(件数)
		A	B	C (B/A)	D	E (D/A)	F	G (A-D-F)
全体	件数(件)	219	129	58.9%	130	59.4%	2	87
	金額(円)	53,129,316	8,394,432	15.8%	5,744,512	10.8%	78,824	47,305,980
計画的 回収債権	件数(件)	213	129	60.6%	130	61.0%	2	81
	金額(円)	48,386,641	8,394,432	17.3%	5,744,512	11.9%	78,824	42,563,305
その他債権	件数(件)	6			0	—	0	6
	金額(円)	4,742,675			0	—	0	4,742,675

現年度				合計		
令和6年度実績				令和6年度末		
	発生額(件数)	回収額(件数)	不納欠損額(件数)	未収額(件数)	未収額(件数)	増減額(件数)
H	I	J	K (H-I-J)	L (G+K)	M (L-A)	
件数(件)	19	17	0	10	97	-122
金額(円)	16,578,694	14,868,632	0	1,710,062	49,016,042	-4113274

1件百万円以上の不納欠損案件

額(円)	概要

備考

未納発生に対する早期対応（督促状、催告状及び特別催告状、戸別訪問等）を行い、新規債権の発生を抑制した。
私債権であるため財産調査権がなく、滞納者の財産把握に苦慮しているが、聞き取り等により財産把握に努め、支払督促、強制執行等の法的措置を積極的に行った。

サービスの積極的な活用により、職員が困難案件や法的措置等に重点的に対応することができた。
自己破産、行方不明者については、定期的に住民票等により状況把握に努めている。

債権名	高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金
債権の性格	私債権（貸付金）
債権の概要	定時制・通信制課程高等学校等に在学する者で、経済的理由により修学が困難な者に対して貸与し、退学等により卒業しなかった者の返還金

		過年度						
		令和5年度末		令和6年度回収目標		令和6年度回収実績		
		未収額(件数) A	回収額(件数) B	回収率 C (B/A)	回収額(件数) D	回収率 E (D/A)	不納欠損額(件数) F	未収額(件数) G (A-D-F)
全体	件数(件)	20	1	5.0%	0	0.0%	0	20
	金額(円)	268,000	7,772	2.9%	0	0.0%	0	268,000
計画的 回収債権	件数(件)	20	1	5.0%	0	0.0%	0	20
	金額(円)	268,000	7,772	2.9%	0	0.0%	0	268,000
その他債権	件数(件)	0			0	—	0	0
	金額(円)	0			0	—	0	0

現年度					合計	
令和6年度実績				令和6年度末		
	発生額(件数) H	回収額(件数) I	不納欠損額(件数) J	未収額(件数) K (H-I-J)	未収額(件数) L (G+K)	増減額(件数) M (L-A)
件数(件)	0	0	0	0	20	0
金額(円)	0	0	0	0	268,000	0

1件百万円以上の不納欠損案件

額(円)	概要

備考

該当者は1名。電話は不通のため、定期的に督促状、催告状等の文書送付を行った。

債権名	過払金・裁判費用
債権の性格	私債権（貸付金）
債権の概要	育英奨学資金・進学奨励資金の貸与に係る中途退学者等による過払奨学資金の未戻入額及び法的措置（訴訟（和解・判断決等））により確定した裁判手続等に要した費用

過年度							
		令和5年度末		令和6年度回収目標		令和6年度回収実績	
		未収額(件数)	回収額(件数)	回収率	回収額(件数)	回収率	不納欠損額(件数)
全体	件数(件)	A	B	C (B/A)	D	E (D/A)	F
	金額(円)	241,586	58,705	24.3%	16,681	6.9%	0
計画的 回収債権	件数(件)	15	4	26.7%	2	13.3%	0
	金額(円)	241,586	58,705	24.3%	16,681	6.9%	0
その他債権	件数(件)	0			0	—	0
	金額(円)	0			0	—	0

現年度					合計	
令和6年度実績					令和6年度末	
	発生額(件数)	回収額(件数)	不納欠損額(件数)	未収額(件数)	未収額(件数)	増減額(件数)
H	I	J	K (H-I-J)	L (G+K)	M (L-A)	
件数(件)	1	0	0	1	15	0
金額(円)	13,320	0	0	13,320	238,225	-3361

1件百万円以上の不納欠損案件

額(円)	概要

備考

納付交渉により返還されない滞納者に対し法的措置を行った際の裁判費用及び過払奨学資金（歳出戻入されなかった者について、雑入で調定し、請求・督促を行っている。）

15 歳入欠陥に関する調べ

該当なし